



医療と介護、多職種ネットワーク構築の取り組み(下関市)

医療・介護のスムーズな連携のために顔と顔の見える関係づくり、他職種間の相互理解、信頼関係の構築などをめざし、定期的に研修会を開催。専門職団体の代表者が企画の段階から協同で議論を重ねて研修会を作り上げていきます。専門職同士のネットワークの構築が下関市における「地域包括ケア」実現の機動力です。

下関市医療・ 介護ネットワーク

下関市医師会 下関市歯科医師会 下関市薬剤師会
山口県看護協会 山口県訪問看護ステーション協議会
山口県医療ソーシャルワーカー協会 下関市MSWネットワーク
下関市介護支援専門員連絡協議会 下関市地域包括支援センター
山口県地域包括・在宅介護支援センター協議会 山口県
理学療法士会 山口県言語聴覚士会
山口県 下関市



平成22年度	7 団体	模擬事例検討・グループワーク	(215人参加)
平成23年度	7 団体	事例検討・グループワーク	(175人参加)
平成24年度	13 団体	パネルディスカッション、事例検討会・グループワーク	(241人参加)
平成25年度	14 団体	模擬事例検討・グループワーク(予定)	

「研修会の企画会議」
熱い議論が飛び交います！！



ロールプレイを通し
事例検討会を開催
(平成24年度)





地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

①市区町村名	下関市		
②人口（※1）	278,962人	（平成25年3月末）	
③高齢化率（※1） <small>（65歳以上、75歳以上それぞれについて記載）</small>	65歳以上 29.98% 75歳以上 15.86%	（平成25年3月末）	
④取組の概要	医療・介護のスムーズな連携のために顔と顔の見える関係づくり、他職種間の相互理解、信頼関係の構築などをめざし、専門職団体の代表者が研修会の企画や準備を行い、研修会を開催している。		
⑤取組の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護支援専門員連絡協議会が核となって始まった。 ・ 研修会の内容について、協議を重ね、議論しながら、事例やロールプレイのシナリオなどを多職種で作り込んでいく。 ・ 市長や市、県の関係部課長などが来賓やオブザーバーとして参加。 ・ 研修後、懇親会を実施。 		
⑥開始年度	平成22年度		
⑦取組のこれまでの経緯	22年度 退院調整2事例、ロールプレイ、各職種からの解説、グループワーク 23年度 1事例の退院・在宅2場面での支援、グループワーク、各職種の解説 24年度 地域包括ケアについての県からの説明とパネルディスカッション、講師（県外の医師）のリードによる「がん患者の事例検討」のためのロールプレイとグループワーク		
⑧主な利用者と人数	医療・介護・保健・福祉・行政等関係者 22年度 215人 23年度 175名 24年度 241名		
⑨取組の実施主体及び関連する団体・組織	<実施主体>下関市医療・介護ネットワーク <関係団体>医師会 歯科医師会薬剤師会 理学療法士会 看護協会 訪問看護ステーション協議会 医療ソーシャルワーカー協会 介護支援専門員連絡協議会 MSWネットワーク 地域包括・在宅介護支援センター協議会 地域包括支援センター（25年4月現在）		
⑩市区町村の関与（支援等）（※2）	22年度 後援 直営地域包括支援センターは関係団体として参加 23年度 後援 直営地域包括支援センターは関係団体として参加 24年度 共催		
⑪国・都道府県の関与（支援等）（※3）	22年度 後援 23年度 後援 24年度 共催（山口県医療・介護連携広域セミナーとして開催、地域包括ケアシステム構築支援事業で助成金390,867円）		
⑫取組の課題	医療・介護の多職種の参加を一層促し、医療と介護のネットワークを充実させる。		
⑬今後の取組予定	継続		
⑭その他			
⑮担当部署及び連絡先	<担当部署>下関市福祉部介護保険課本庁地域包括支援センター <連絡先> 下関市医療・介護ネットワーク 083-288-1000 下関市本庁地域包括支援センター 083-231-1943		

※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。
 ※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。
 ※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。



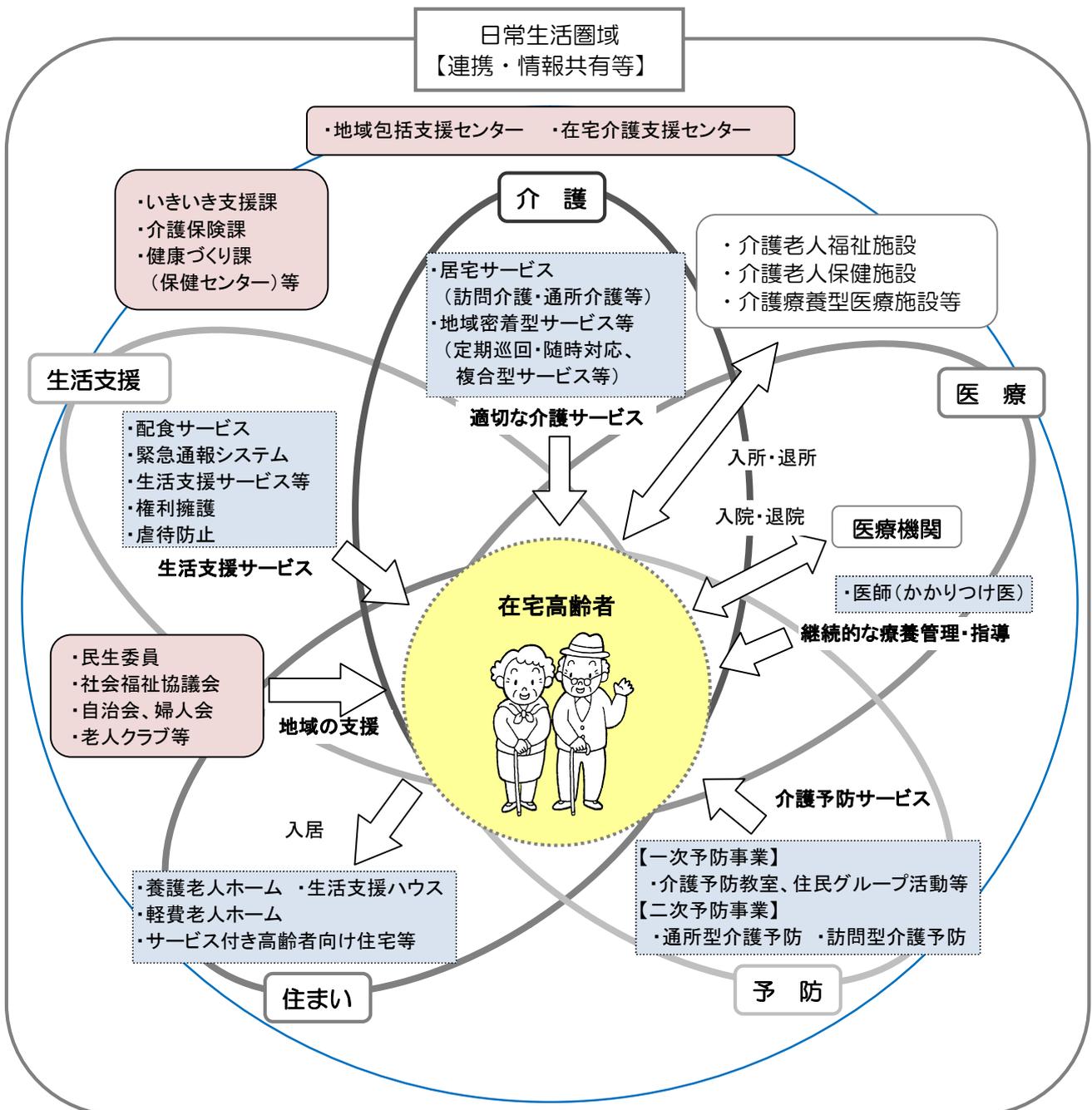


7 地域包括ケア体制の整備

今後、団塊の世代が後期高齢者となる時期に向けて、高齢者の生活を地域で支えるために、介護や医療の保険給付だけでなく、日常生活の場において、医療、介護、予防、住まい、生活支援の各サービスが切れ目なく有機的かつ一体的に提供される地域包括ケア体制を構築していくことがさらに重要です。

このため、地域の高齢者の健康維持、保健・医療・福祉の向上、生活の安定のために必要な支援を包括的に行う中核機関として、地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域全体で協働して支え合う体制整備等、地域包括ケア体制づくりを推進します。

【地域包括ケア体制のイメージ図】



(1) 相談・支援体制の充実

① 相談・情報提供体制の充実

高齢者とその家族、近隣住民などからの様々な相談について、総合的に対応できるよう、地域包括支援センターを中心に、市の保健・福祉部門が相互に連携・協働し、相談業務の強化を図るとともに、だれもが利用しやすい相談体制の整備、窓口の周知を図ります。

また、高齢者が必要なサービスを必要なときに利用できるよう、介護保険制度や保健・医療・福祉に関する制度やサービス、生きがい活動に関する情報などを、各関係機関の窓口や民生委員・児童委員の訪問活動を通じて提供するとともに、市の広報紙やパンフレット、ホームページなどの多様な広報手段によって広く周知を図ります。

② 市民のボランティア活動の推進

多様化する福祉ニーズに的確に対応するため、社会福祉協議会などと連携し、福祉についての情報提供、講習・研修や講座の開設等を通じた人材の育成を推進します。

また、地域自治組織や老人クラブなど、地域の各種団体・グループの自主的なボランティア活動や住民相互扶助活動を支援します。

(2) 地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センターは、地域包括ケア体制づくりの中核となる機関です。

高齢者のニーズに適切に対応するために、地域での各種公的サービスやインフォーマルサービスなど様々な社会資源を結び、地域のネットワークを構築し、多様な主体の連携をマネジメントするなど、包括的・継続的ケアマネジメント機能を強化するとともに、専門知識や技術、経験の豊富な職員の確保及び育成を図ります。

本市では、5つの地域包括支援センターを設置しており、市内8つの日常生活圏域を次のとおり担当します。

【地域包括支援センターの担当圏域】

センター名称	担当する日常生活圏域	65歳以上人口	要介護・要支援認定者数
本庁地域包括支援センター	本庁・彦島	31,524人	7,081人
山陽地域包括支援センター	山陽(長府・王司・清末・小月・王喜・吉田)	14,969人	2,862人
山陰地域包括支援センター	山陰(川中・安岡・吉見・勝山・内日)	18,547人	3,563人
豊浦地域包括支援センター	菊川・豊浦	8,512人	1,544人
豊北地域包括支援センター	豊田・豊北	6,755人	1,343人
合計		80,307人	16,393人

(平成23年10月1日現在)



地域包括支援センター運営協議会の設置	サービス事業者、関係団体等で構成する「下関市地域包括支援センター運営協議会」を組織し、地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営と、公正・中立の確保、人材確保が図られるように努めます。
在宅介護支援センターの活用	総合相談・支援事業については、在宅介護支援センターを地域包括支援センターのブランチ（窓口）として活用することにより、相談窓口機能を充実させ、両センターが利用者にとって有効に機能するように努めます。

① 総合相談・支援事業の推進

地域において高齢者等の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し必要なサービスにつなげるなどの支援を行います。

【相談事業の計画値】

	平成 22 年度 (実績件数)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
本庁地域包括支援センター	18,774 件	21,800 件	23,500 件	25,500 件
山陽地域包括支援センター	5,949 件	6,900 件	7,500 件	8,100 件
山陰地域包括支援センター	5,639 件	6,600 件	7,100 件	7,600 件
豊浦地域包括支援センター	5,222 件	3,400 件	3,700 件	3,900 件
豊北地域包括支援センター	—	2,700 件	2,900 件	3,100 件

② 権利擁護事業の推進

高齢者の虐待防止や権利擁護のために、高齢者の人権や財産を守る地域福祉権利擁護事業や成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービス及び制度を活用しながら、高齢者のニーズに即した適切な支援を行います。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の推進

高齢者の地域における生活を支援するために、包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、介護支援専門員・主治医をはじめ地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築とその支援を行います。

地域ケア会議の開催	地域の保健・医療・介護・福祉の関係者との連携を図るため、地域ケア会議を開催し、介護保険等の情報提供や地域における課題等について検討・協議を行います。個別事例については、随時関係者会議を開催します。
介護支援専門員への支援	地域の介護支援専門員の日常的業務の円滑な実施を支援するために相談に応じるとともに、研修会を実施します。



(3) 在宅介護支援センターの機能強化

在宅介護支援センターは、地域の高齢者及びその家族等からの総合的な相談に応じ、介護等に関するニーズに対応した各種の保健、福祉サービスが総合的に受けられるよう、地域包括支援センターのランチ（窓口）として設置している機関です。

行政機関、地域包括支援センター、介護サービス実施機関及び居宅介護支援事業所等との連絡調整を図り、地域の要援護高齢者等及びその家族等の福祉の向上を図ります。

① 地域包括支援体制の確立

在宅介護支援センターは、地域の高齢者やその家族等の身近な生活支援の拠点として、高齢者の実態把握や介護予防教室などの地域に密着した様々な活動を行っています。

これまでの活動を通じて培った地域住民への実態把握や生活支援などのノウハウのある在宅介護支援センターを地域包括支援センターのランチとして設置することによって、地域の重層的なサービスネットワークの構築と地域包括支援体制の確立を図ります。

また、地域において効率的で利便性の高い地域包括支援体制を目指し、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの設置体制について、関係機関、関係団体及び関係事業者等の意見を伺いながら検討していきます。

② 実態把握業務の推進

総合相談支援等の業務を適切に行うため、地域において、高齢者の心身の状況や家庭環境等についての実態把握を推進します。高齢者の実態を把握することで、予防的対応や未然防止的な対応を図り、高齢者の住み慣れた地域での生活の実現を支援します。

【実態把握の計画値】

	平成 22 年度 (実績件数)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
在宅介護支援センター の実態把握件数	3,296 件 (22 在宅介護支援センター)	3,400 件	3,500 件	3,600 件

③ 総合相談支援の推進

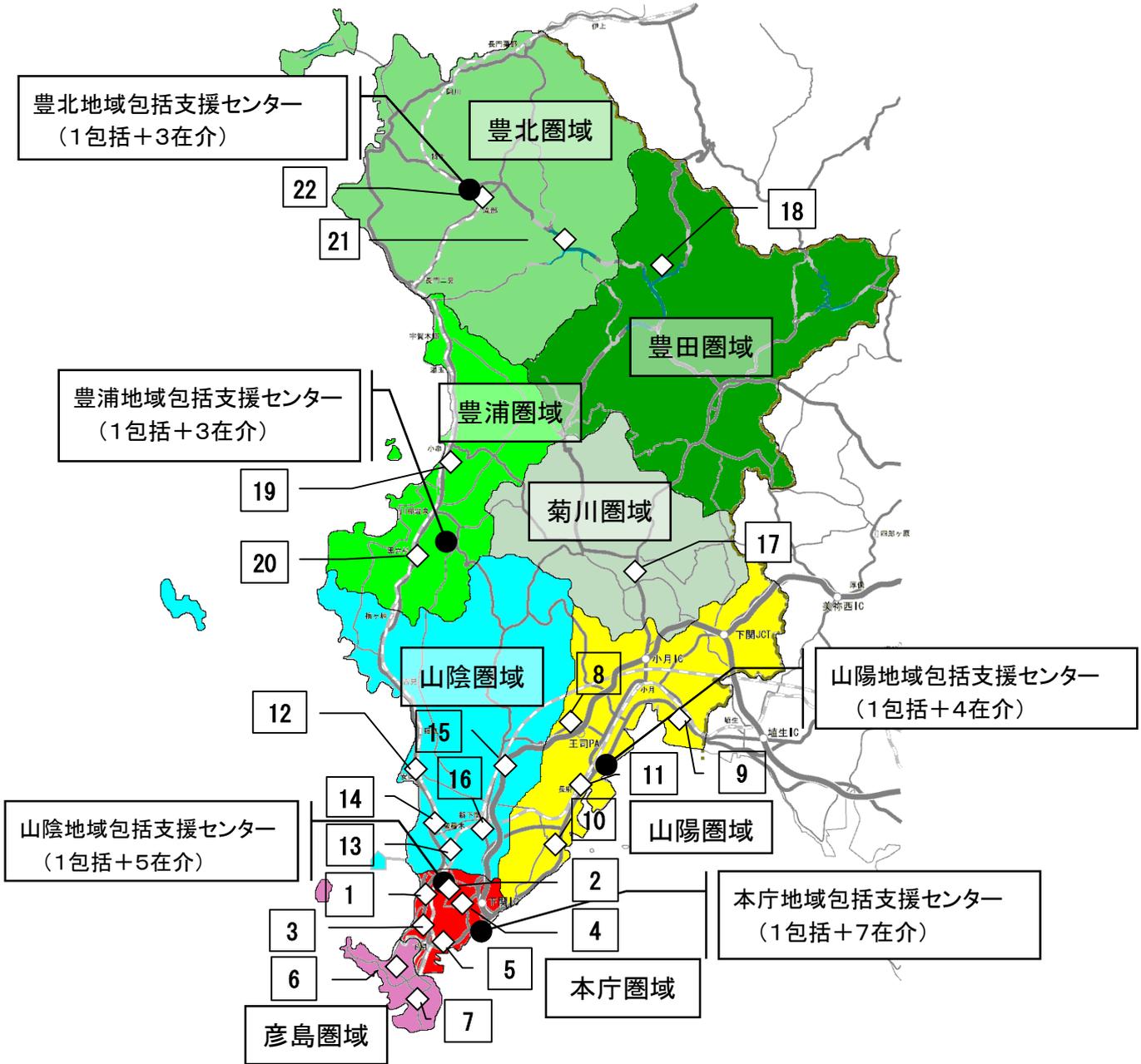
要介護高齢者に限らず、介護の悩みや不安など広く生活問題を抱えている高齢者やその家族等に対しても、訪問活動等により積極的な相談支援を推進します。

【総合相談支援の計画値】

	平成 22 年度 (実績件数)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
在宅介護支援センター の総合相談支援件数	11,356 件 (22 在宅介護支援センター)	12,200 件	12,500 件	12,800 件



【下関市在宅介護支援センターの設置状況（平成23年10月1日現在）】



【在宅介護支援センターの設置位置】

1	青海荘在宅介護支援センター	12	コスモス在宅介護支援センター
2	あゆみ在宅介護支援センター	13	慈公園在宅介護支援センター
3	桜山在宅介護支援センター	14	はまゆう苑あやらぎ在宅介護支援センター
4	下関市社協在宅介護支援センター	15	フェニックス在宅介護支援センター
5	豊前田在宅介護支援センター	16	勝山在宅介護支援センター
6	彦島アイユウの苑在宅介護支援センター	17	きくがわ苑在宅介護支援センター
7	彦島在宅介護支援センター	18	とよた在宅介護支援センター
8	員光園在宅介護支援センター	19	下関市豊浦地域ケアセンター
9	王喜苑在宅介護支援センター	20	豊寿苑在宅介護支援センター
10	アイユウ長府在宅介護支援センター	21	豊北町在宅介護支援センター白滝荘
11	みどり園在宅介護支援センター	22	豊北町在宅介護支援センター





(4) 医療との連携強化

退院時の治療・リハビリテーションから在宅療養への円滑な移行や在宅医療の充実、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「複合型サービス」の新たな整備等、医療との連携強化を図ります。



下関市豊北地域包括支援センター

地域住民及び関係機関と顔の見える関係づくりを行い
相互連携を高め協働する取り組み

地域住民

自治会
福祉員

民生児
童委員

地域コア会議



- ・地域ケア連絡会議の在り方検討
- ・個別ケースの情報共有

地域ケア連絡会議



- ・各事業所から連絡・PR
- ・研修会・事例検討会
- ・関係機関との情報共有

個別ケース検討会議



- ・包括ケア会議の開催

医療

司法

警察

各専門
機関





地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

① 市区町村名	下関市
② 人口（※1）	278,962人（16,424人） （平成25年3月末）
③ 高齢化率（※1） <small>（65歳以上、75歳以上それぞれについて記載）</small>	65歳以上 29.98%（42.07%） （平成25年3月末） 75歳以上 15.86%（24.76%）
④ 取組の概要	地域の関係機関の相互連携を高めるために、顔と顔の見える関係づくりを進めるとともに、地域のニーズや課題を見出し、公的サービス、インフォーマルサービスが有機的に連携し、地域の課題解決ができるよう研修会の開催、連絡会議の開催を行っている。
⑤ 取組の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊北地域包括支援センター内の2つの日常生活圏域ごとに、それぞれ地域コア会議（毎月）と地域ケア連絡会議（2か月に1回）を開催する。 ・ 地域コア会議では、地域ケア連絡会議のあり方の検討、研修会の機会、地域のケース情報の共有を図り、地域ケア連絡会議へつなげる。 ・ センター内の2つの日常生活圏域の合同研修会の開催、地域ネットワークづくりを行う。
⑥ 開始年度	平成25年度
⑦ 取組のこれまでの経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年度 地域ケア連絡会議の開催（介護保険サービス事業所管理者、地域包括支援センター、行政（豊北総合支所市民生活課福祉係）） ・ 平成24年度 地域ケア連絡会議の開催（介護保険サービス事業所管理者、社会福祉協議会、行政、保健センター、在宅介護支援センター、地域包括支援センター）及び地域コア会議の開催（在宅介護支援センター、保健センター、社会福祉協議会、行政、地域包括支援センター） ・ 平成25年度 地域ケア連絡会議（研修会に民生委員、福祉委員が参加）、地域コア会議の開催。
⑧ 主な利用者とな人数	介護保険サービス管理者（35名）、在宅介護支援センター（2名）、行政、民生委員、地域包括支援センター
⑨ 取組の実施主体及び関連する団体・組織	<p>[実施主体] 在宅介護支援センター、社会福祉協議会、保健センター、行政、地域包括支援センター</p> <p>[関係組織] 養護老人ホーム、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、通所リハビリテーション、通所介護、居宅介護支援事業所、訪問介護、訪問看護、グループホーム</p>
⑩ 市区町村の関与（支援等）（※2）	豊北総合支所市民生活課福祉係が、地域コア会議及び地域ケア連絡会議に実施主体として参加。
⑪ 国・都道府県の関与（支援等）（※3）	
⑫ 取組の課題	地域ケア連絡会議への多職種の参加を図ること及び住民参加の体制づくり
⑬ 今後の取組予定	介護サービスに限らず、地域の保健・福祉・医療サービスやインフォーマルサービスなど様々な社会資源が有機的に連携することができるよう環境整備を行う。
⑭ その他	
⑮ 担当部署及び連絡先	下関市豊北地域包括支援センター [電話] 083-782-1904

※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。
 ※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。
 ※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。



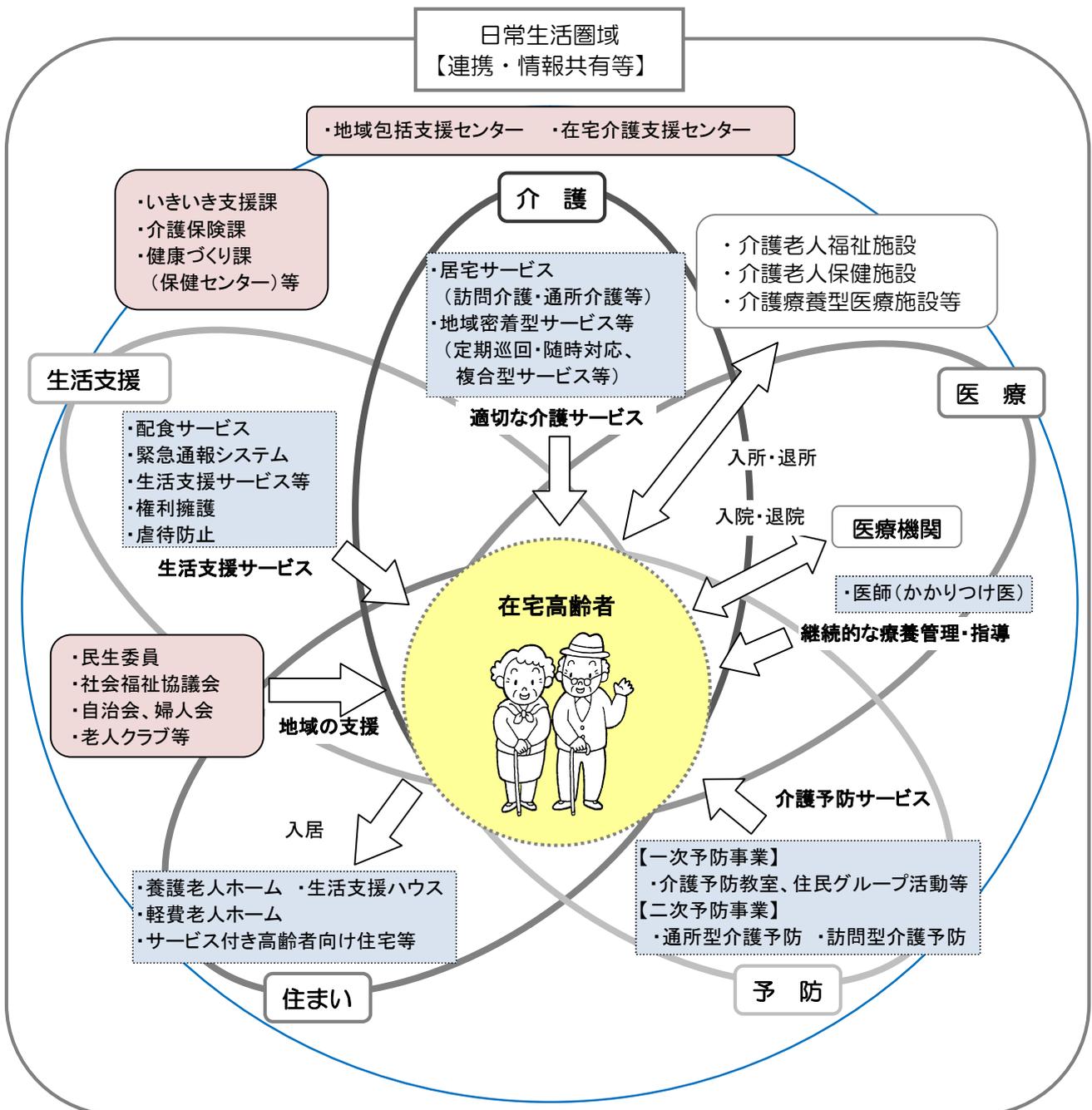


7 地域包括ケア体制の整備

今後、団塊の世代が後期高齢者となる時期に向けて、高齢者の生活を地域で支えるために、介護や医療の保険給付だけでなく、日常生活の場において、医療、介護、予防、住まい、生活支援の各サービスが切れ目なく有機的かつ一体的に提供される地域包括ケア体制を構築していくことがさらに重要です。

このため、地域の高齢者の健康維持、保健・医療・福祉の向上、生活の安定のために必要な支援を包括的に行う中核機関として、地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域全体で協働して支え合う体制整備等、地域包括ケア体制づくりを推進します。

【地域包括ケア体制のイメージ図】



(1) 相談・支援体制の充実

① 相談・情報提供体制の充実

高齢者とその家族、近隣住民などからの様々な相談について、総合的に対応できるよう、地域包括支援センターを中心に、市の保健・福祉部門が相互に連携・協働し、相談業務の強化を図るとともに、だれもが利用しやすい相談体制の整備、窓口の周知を図ります。

また、高齢者が必要なサービスを必要なときに利用できるよう、介護保険制度や保健・医療・福祉に関する制度やサービス、生きがい活動に関する情報などを、各関係機関の窓口や民生委員・児童委員の訪問活動を通じて提供するとともに、市の広報紙やパンフレット、ホームページなどの多様な広報手段によって広く周知を図ります。

② 市民のボランティア活動の推進

多様化する福祉ニーズに的確に対応するため、社会福祉協議会などと連携し、福祉についての情報提供、講習・研修や講座の開設等を通じた人材の育成を推進します。

また、地域自治組織や老人クラブなど、地域の各種団体・グループの自主的なボランティア活動や住民相互扶助活動を支援します。

(2) 地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センターは、地域包括ケア体制づくりの中核となる機関です。

高齢者のニーズに適切に対応するために、地域での各種公的サービスやインフォーマルサービスなど様々な社会資源を結び、地域のネットワークを構築し、多様な主体の連携をマネジメントするなど、包括的・継続的ケアマネジメント機能を強化するとともに、専門知識や技術、経験の豊富な職員の確保及び育成を図ります。

本市では、5つの地域包括支援センターを設置しており、市内8つの日常生活圏域を次のとおり担当します。

【地域包括支援センターの担当圏域】

センター名称	担当する日常生活圏域	65歳以上人口	要介護・要支援認定者数
本庁地域包括支援センター	本庁・彦島	31,524人	7,081人
山陽地域包括支援センター	山陽(長府・王司・清末・小月・王喜・吉田)	14,969人	2,862人
山陰地域包括支援センター	山陰(川中・安岡・吉見・勝山・内日)	18,547人	3,563人
豊浦地域包括支援センター	菊川・豊浦	8,512人	1,544人
豊北地域包括支援センター	豊田・豊北	6,755人	1,343人
合計		80,307人	16,393人

(平成23年10月1日現在)



地域包括支援センター運営協議会の設置	サービス事業者、関係団体等で構成する「下関市地域包括支援センター運営協議会」を組織し、地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営と、公正・中立の確保、人材確保が図られるように努めます。
在宅介護支援センターの活用	総合相談・支援事業については、在宅介護支援センターを地域包括支援センターのブランチ（窓口）として活用することにより、相談窓口機能を充実させ、両センターが利用者にとって有効に機能するように努めます。

① 総合相談・支援事業の推進

地域において高齢者等の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し必要なサービスにつなげるなどの支援を行います。

【相談事業の計画値】

	平成 22 年度 (実績件数)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
本庁地域包括支援センター	18,774 件	21,800 件	23,500 件	25,500 件
山陽地域包括支援センター	5,949 件	6,900 件	7,500 件	8,100 件
山陰地域包括支援センター	5,639 件	6,600 件	7,100 件	7,600 件
豊浦地域包括支援センター	5,222 件	3,400 件	3,700 件	3,900 件
豊北地域包括支援センター	—	2,700 件	2,900 件	3,100 件

② 権利擁護事業の推進

高齢者の虐待防止や権利擁護のために、高齢者の人権や財産を守る地域福祉権利擁護事業や成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービス及び制度を活用しながら、高齢者のニーズに即した適切な支援を行います。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の推進

高齢者の地域における生活を支援するために、包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、介護支援専門員・主治医をはじめ地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築とその支援を行います。

地域ケア会議の開催	地域の保健・医療・介護・福祉の関係者との連携を図るため、地域ケア会議を開催し、介護保険等の情報提供や地域における課題等について検討・協議を行います。個別事例については、随時関係者会議を開催します。
介護支援専門員への支援	地域の介護支援専門員の日常的業務の円滑な実施を支援するために相談に応じるとともに、研修会を実施します。



(3) 在宅介護支援センターの機能強化

在宅介護支援センターは、地域の高齢者及びその家族等からの総合的な相談に応じ、介護等に関するニーズに対応した各種の保健、福祉サービスが総合的に受けられるよう、地域包括支援センターのランチ（窓口）として設置している機関です。

行政機関、地域包括支援センター、介護サービス実施機関及び居宅介護支援事業所等との連絡調整を図り、地域の要介護高齢者等及びその家族等の福祉の向上を図ります。

① 地域包括支援体制の確立

在宅介護支援センターは、地域の高齢者やその家族等の身近な生活支援の拠点として、高齢者の実態把握や介護予防教室などの地域に密着した様々な活動を行っています。

これまでの活動を通じて培った地域住民への実態把握や生活支援などのノウハウのある在宅介護支援センターを地域包括支援センターのランチとして設置することによって、地域の重層的なサービスネットワークの構築と地域包括支援体制の確立を図ります。

また、地域において効率的で利便性の高い地域包括支援体制を目指し、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの設置体制について、関係機関、関係団体及び関係事業者等の意見を伺いながら検討していきます。

② 実態把握業務の推進

総合相談支援等の業務を適切に行うため、地域において、高齢者の心身の状況や家庭環境等についての実態把握を推進します。高齢者の実態を把握することで、予防的対応や未然防止的な対応を図り、高齢者の住み慣れた地域での生活の実現を支援します。

【実態把握の計画値】

	平成 22 年度 (実績件数)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
在宅介護支援センター の実態把握件数	3,296 件 (22 在宅介護支援センター)	3,400 件	3,500 件	3,600 件

③ 総合相談支援の推進

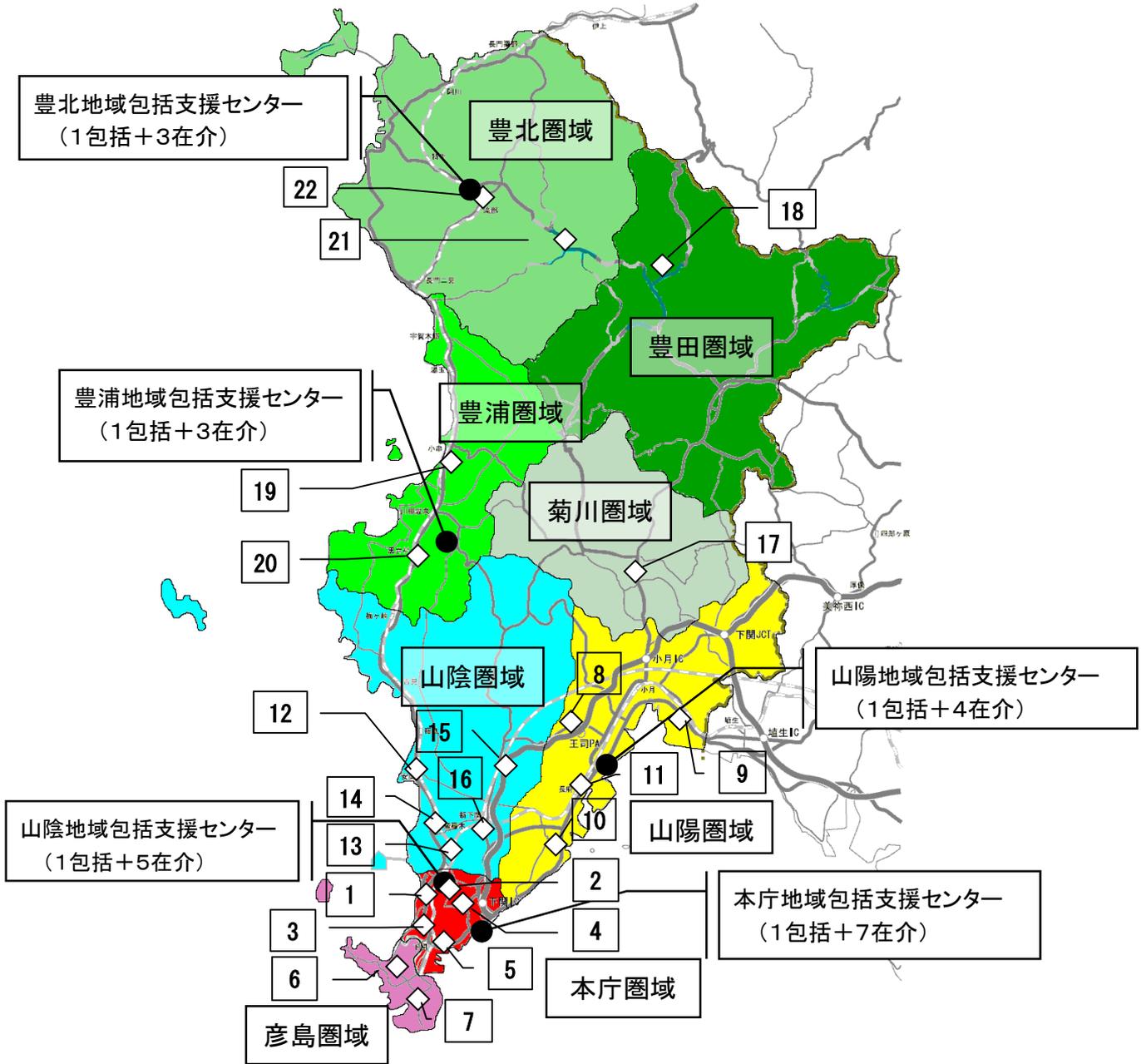
要介護高齢者に限らず、介護の悩みや不安など広く生活問題を抱えている高齢者やその家族等に対しても、訪問活動等により積極的な相談支援を推進します。

【総合相談支援の計画値】

	平成 22 年度 (実績件数)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
在宅介護支援センター の総合相談支援件数	11,356 件 (22 在宅介護支援センター)	12,200 件	12,500 件	12,800 件



【下関市在宅介護支援センターの設置状況（平成23年10月1日現在）】



【在宅介護支援センターの設置位置】

1	青海荘在宅介護支援センター	12	コスモス在宅介護支援センター
2	あゆみ在宅介護支援センター	13	慈公園在宅介護支援センター
3	桜山在宅介護支援センター	14	はまゆう苑あやらぎ在宅介護支援センター
4	下関市社協在宅介護支援センター	15	フェニックス在宅介護支援センター
5	豊前田在宅介護支援センター	16	勝山在宅介護支援センター
6	彦島アイユウの苑在宅介護支援センター	17	きくがわ苑在宅介護支援センター
7	彦島在宅介護支援センター	18	とよた在宅介護支援センター
8	員光園在宅介護支援センター	19	下関市豊浦地域ケアセンター
9	王喜苑在宅介護支援センター	20	豊寿苑在宅介護支援センター
10	アイユウ長府在宅介護支援センター	21	豊北町在宅介護支援センター白滝荘
11	みどり園在宅介護支援センター	22	豊北町在宅介護支援センター





(4) 医療との連携強化

退院時の治療・リハビリテーションから在宅療養への円滑な移行や在宅医療の充実、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「複合型サービス」の新たな整備等、医療との連携強化を図ります。



「地域ケア会議」の取り組み実践例(下関市)

下関市山陽地域包括支援センターは、関係者、関係機関との「小地域連絡会議」等の開催、地域の「地区会議・地域懇談会」に参加し情報提供、情報共有を行い、日頃より顔の見える関わりを持ちネットワークの構築と連携強化を図ることにより、地域課題及び個別ケース、困難ケースの課題を検討する関係者が同じ目的に向かって支援、課題解決することができるよう「地域ケア会議」の実施に取り組んでいる。

具体的内容

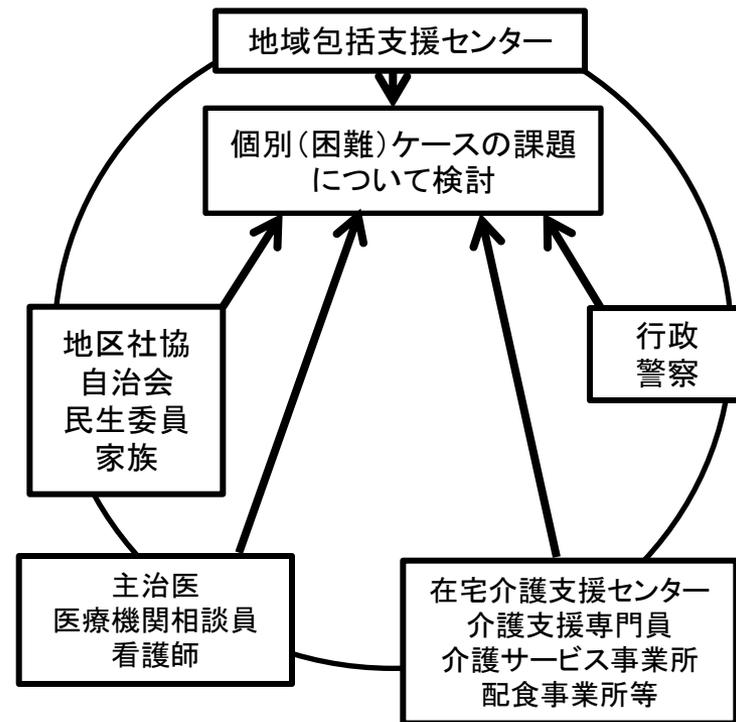
- 在宅介護支援センターと共に地域との繋がり強化を図る
 - ・各地区民生委員の定例会・自治会・住民との会議等に在宅介護支援センターと共に参加
 - ・地域課題の意見交換、地域での見守りや支援等の情報共有
- 在宅介護支援センターと会議開催
 - ・情報提供、情報共有、地域・個別(困難)ケースの課題検討
- 介護支援専門員を中心とした小地域連絡会議開催(医療・介護関係者)
 - ・個別ケースの課題等に関する他職種との意見交換、情報共有
- 地域懇談会に参加(医療・介護・福祉・行政等)

地域・個別ケースの課題情報共有

地域の関係者、関係機関との連携強化・ネットワークの構築

地域包括ケア体制の整備

地域包括ケア会議 (他職種の関係機関、関係者と課題、ケア方針、情報共有)



地域包括支援ネットワーク

